

【構造改革特区構想の提案主体からの意見に対する回答目次】

財務省

頁	管理コード	特例要望事項	意見提出主体
1	700030	酒類の製造免許要件の緩和（数量制限の撤廃又は引き下げ）	北海道
2	700040	酒類の製造免許の要件の緩和（数量制限の撤廃又は引き下げ）	岩手県
3	700050	酒類の製造免許の要件の緩和（特例税率の新設）	岩手県
4	700060、700070	酒類の製造免許の要件の緩和（申告納税の簡素化・記帳義務の簡素化）	岩手県
5	700080	酒類の製造免許の要件の緩和（数量制限の撤廃又は引き下げ）	長崎県
6	700090	酒類の製造免許の要件の緩和（数量制限の撤廃又は引き下げ）	遠野市
7	700140	酒類の製造免許の要件の緩和（数量制限の撤廃又は引き下げ）	長野県
8	700190	総合保税地域で使用・消費される輸入燃料等の関税の免除	北九州市、福岡県
9	700200	保税地域許可手数料の見直し	福岡県、北九州市、神戸市
10	700250	港頭地区で積み込まれた貨物のコンテナ扱いの適用	神戸市
11	700260	外国貨物の蔵入承認を受けずに蔵置できる期間の延長	神奈川県、千葉県
12	700280	税関区域を越えたクロス申告の実施	千葉県
13	700290	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の廃止	千葉県
14	700310	保税蔵置場の許可基準の緩和	山形県
15	700330	総合保税地域の許可要件（一団の土地等）の緩和	横浜市港湾局
16	700340	指定保税地域内における税関長の許可対象行為の見直し	横浜市港湾局
17	700350	指定保税地域内での外国貨物蔵置期間の延長等	横浜市港湾局
18	700360	指定保税地域内に搬入できる貨物の種類の見直し	横浜市港湾局
19	700410	総合保税地域の許可要件の緩和（包括地域指定の緩和）	長野県
20	700420	自治体発行の地域通貨の紙幣類似証券取締法の適用対象からの除外	北海道留辺蘂町
21	700430	返還財産の地方公共団体への管理委託期間の弾力化	埼玉県朝霞市
22	700490	特定国有財産整備特別会計に属する国有財産の貸付け及び随意契約による買受け	財団法人パブリックヘルスリサーチセンター
23	700570	沖縄型特定免税店の出店の容認	三沢市
24	700620	特区内で生産されるワインに関する酒税の非課税措置・特区内で製造販売されるワインに関して地方税の新設	丹波町
25	700630	特区内で製造販売されるワインに関する消費税の非課税措置	丹波町
26	700690、700700	輸出品販売業者が居住者に対しても消費税を免除できるよう緩和	ティーシー通商(株)
27	700720	人口衛星に関する輸入消費税の免除	宇宙開発事業団
28	700860	税理士の業務範囲の拡大	(株)東京リーガルマインド
29	700940	特定公益増進法人の認定基準の緩和	福岡県
30	700970	C I Q業務の自治体等への移譲	茨城県
31	701040	「スポットダウンゾーニング制度」の新設と連動した固定資産税及び相続税の評価額の引下げのための基準見直し	京都市